

令和元年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類



阪南市

令和3年3月

## 1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることや「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することが要請されております。

これらの要請を受け、平成28年度決算より企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいりました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができますので、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

### (1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書やこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

### (2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

### (3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

### (4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### (5) 財務書類の作成範囲



### 3. 本市における財務書類

#### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	38,664	60,388	75,944	固定負債	18,618	36,908	45,303
有形固定資産	36,867	55,560	70,903	地方債	15,299	23,235	27,708
事業用資産	22,383	24,698	25,420	退職手当引当金	3,297	3,297	4,188
インフラ資産	14,393	30,625	43,145	その他	22	10,376	13,406
物品	90	238	2,338	流動負債	1,840	2,859	3,932
無形固定資産	8	2627	2,828	1年内償還予定地方債	1,585	2,495	2,976
投資その他の資産	1,789	2,200	2,214	賞与等引当金	242	266	320
基金 (減債・その他)	1,112	1,693	1,791	その他	13	98	637
その他	677	507	422	負債合計	20,458	39,768	49,235
流動資産	1,089	1,790	3,260	純資産の部			
現金預金	274	380	1,738	固定資産等形成分	39,384	61,512	77,068
未収金	81	288	375	余剰分(不足分)	-20,090	-39,101	-47,098
基金(財政調整)	721	1124	1,124	純資産合計	19,294	22,410	29,970
その他	13	-2	24	負債・純資産合計	39,752	62,178	79,204
資産合計	39,752	62,178	79,204				

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況や財源調達状況を示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債や純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するものや貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

② 貸借対照表からみえること （百万円単位を四捨五入しています。）

本年度末の一般会計等の資産額は 397.5 億円、負債額は 204.6 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 192.9 億円となっております。

資産のうち 368.7 億円（92.8%）が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 223.8 億円（60.7%）、インフラ資産が 143.9 億円（39.0%）を占めております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 153 億円、短期分で 15.9 億円と負債全体の 82.6%を占めています。負債総額は 204.6 億円で総資産に占める割合としては 51.5%（204.6 億円 / 397.5 億円 × 100%）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 80.7%（204.6 億円 / 253.6 億円 × 100%）と資産総額の 8 割程度の負債を抱えていることとなります。

他方で、これまでの世代（過去・現世代）によってすでに負担された割合を把握することができる純資産比率（12 ページ参照）は 48.5%であり、将来世代への負担が大きくなっていることわかります。

科目等説明

【貸借対照表】：基準日時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類「資産」・「負債」・「純資産」といったストックの残高が明らかになります。

用語	説明	具体例	用語	説明	具体例
資産	資産将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化することが可能な財産		負債	負債市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの	
固定資産	1年以上現金化されないもの。又は、現金化にふさわしくないもの		固定負債	流動負債以外の費用	地方債、長期未払金、退職手当引当金
有形固定資産	有形固定資産固定資産のうち物的な実体をもつ資産	土地、建物、工作物	流動負債	1年以内に費用化されるもの	1年内償還予定地方債、賞与等引当金
事業用資産	事業用資産公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産	市役所庁舎、地域交流館	純資産	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産	
インフラ資産	インフラ資産社会基盤となる資産	道路、橋梁、公園	固定資産等形成分	固定資産等形成分資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態で保有	
物品	地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積もり価格が50万円以上の資産	公用車、防犯カメラ	余剰分(不足分)	余剰分(不足分) 地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有	
無形固定資産	形がないが、所有することによって収益をもたらすことが期待される資産	ソフトウェア			
投資その他の資産	有形・無形固定資産以外の長期所有目的の資産のこと	出資金、基金、長期貸付金			
流動資産	流動資産1年以内に現金化される資産	現金預金、未収金、基金			

## 2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,215	27,481	36,140
業務費用	7,065	8,942	11,877
人件費	3,565	3,824	4,567
職員給与費	2,589	2,818	3,456
その他人件費	976	1,007	1,111
物件費等	3,251	4,373	6,292
物件費	2,101	2,468	3,544
維持補修費	120	127	264
減価償却費	1,030	1,778	2,465
その他物件費	-	0	18
その他の業務費用	249	745	1,018
支払利息	135	303	373
その他業務費用	114	442	645
移転費用	9,150	18,538	24,263
補助金等	2,185	13,940	19,658
社会保障給付	4,579	4,583	4,590
その他移転費用	2,385	15	16
経常収益	476	941	2,575
使用料及び手数料	244	522	2,100
その他経常収益	233	419	475
純経常行政コスト	15,739	26,540	33,565
臨時損失	9	10	13
臨時利益	2	2	5
純行政コスト	15,746	26,548	33,573

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、損益計算書においては、売上高が企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であることから収益として計上されるのに対し、行政コスト計算書においては、税収が直接的な対価性を前提とせず住民から徴収される財源であることから収益として計上されず、純資産変動計算書に計上されることなどによるものです。

②行政コスト計算書からみえること（百万円単位を四捨五入しています。）

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は162.2億円で、経常収益は4.8億円となっております。経常費用から経常収益を差引し、臨時の損益を加えた純行政コストは157.5億円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で35.7億円（22.0%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で32.5億円（20.0%）となっております。

その他、移転にかかるコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり91.5億円（56.4%）と多くを占めております。

科目等説明

【行政コスト計算書】：一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類

用語	説明	具体例
経常費用①	毎会計年度、経常的に発生する費用	
業務費用	経常費用のうち、移転費用にかかる費用以外の費用	
人件費等	人にかかる費用	議員・職員給与、退職手当引当金
物件費等	物件費にかかる費用	物件費、減価償却費、維持管理費
その他の業務費用	業務費用のうち人件費等、物件費等以外にかかる費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の所へ移転される費用	補助金等、社会保障給付
経常収益②	毎会計年度、経常的に発生する収益	使用料及び手数料
純経常行政コスト(A)	$(A) = ① - ②$	
臨時損失③	災害復旧事業に要した経費、資産を処分した際に発生した損失等、臨時に発生する費用	災害復旧事業費、資産除却損
臨時利益④	資産を処分した際に発生した利益	資産売却益
純行政コスト(B)	$(B) = (A) + ③ - ④$	

### 3. 純資産変動計算書

一般会計等

(単位：百万円)

勘定科目名	合計	一般会計等	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	19,552	40,372	-20,819
純行政コスト（△）	-15,746		-15,746
財源	15,949		15,949
税収等	11,529		11,529
国府等補助金	4,420		4,420
本年度差額	203		203
固定資産等の変動（内部変動）		-526	526
有形固定資産等の増加		508	-508
有形固定資産等の減少		-1,042	1,042
貸付金・基金等の増加		602	-602
貸付金・基金等の減少		-594	594
その他	-461	-461	
本年度純資産変動額	-258	-987	730
本年度末純資産残高	19,294	39,384	-20,090

全会計

勘定科目名	合計	全会計	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	22,468	63,054	-40,586
純行政コスト	-26,548		-26,548
財源	26,951		26,951
税収等	16,267		16,267
国府等補助金	10,684		10,684
本年度差額	403		403
固定資産等の変動（内部変動）		-885	885
有形固定資産等の増加		16,780	-16,780
有形固定資産等の減少		-17,928	17,928
貸付金・基金等の増加		1,386	-1,386
貸付金・基金等の減少		-1,123	1,123
その他	-461	-658	197
本年度純資産変動額	-58	-1,542	1,484
本年度末純資産残高	22,410	61,512	-39,101

連結会計

勘定科目名	合計	連結会計	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	30,089	78,603	-48,514
純行政コスト	-33,573		-33,573
財源	33,899		33,899
税収等	19,812		19,812
国府等補助金	14,087		14,087
本年度差額	326		326
固定資産等の変動（内部変動）		-873	873
有形固定資産等の増加		17,298	-17,298
有形固定資産等の減少		-18,419	18,419
貸付金・基金等の増加		1,421	-1,421
貸付金・基金等の減少		-1,174	1,174
その他	-445	-661	216
本年度純資産変動額	-119	-1,535	1,416
本年度末純資産残高	29,970	77,068	-47,098

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。



①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国府等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分や余剰分（不足分）に分類されますが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

② 純資産変動計算書からみえること（百万円単位を四捨五入し、端数調整を行っています。）

本年度の一般会計等における純資産は、減価償却等により固定資産等形成分が9.9億円減少し、税金等や国府等補助金の財源と、前述の行政コストとの差額等により余剰分（不足分）が7.3億円増加したため、2.6億円減少しています。

科目等説明		
用語	説明	具体例
【純資産変動計算書】：貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類		
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致	
税金等	財源として調達した税金等	市税、地方交付税、交付金等
国府等補助金	財源として調達した国庫補助金等	国庫支出金、府支出金
本年度差額	純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表す	
固定資産変動等の変動(内部変動)	純資産の内訳のうち、固定資産等の変動を表したもの	
その他	資産の評価、無償譲渡したもの、上記以外の純資産及びその内部構成の変動	資産評価差額、無償所管換等
本年度純資産変動額	本年度中の純資産の変動額総額	
本年度末純資産残高	今年度の貸借対照表の純資産額と一致	

#### 4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務（行政サービス）活動収支			
業務（行政サービス）支出	15,090	25,530	33,418
業務（行政サービス）費用支出	5,941	6,992	9,155
人件費支出	3,524	3,782	4,542
物件費等支出	2,196	2,544	3,668
支払利息支出	135	303	373
その他の支出	86	363	572
移転費用支出	9,150	18,538	24,263
業務（行政サービス）収入	16,264	27,321	35,893
臨時支出	-	1	3
臨時収入	-	0	0
業務（行政サービス）活動収支	1,174	1,790	2,471
投資活動収支			
投資活動支出	1,000	1,314	1,714
公共施設等整備費支出	508	685	1,050
基金積立金支出	281	615	650
その他投資活動支出	212	15	15
投資活動収入	608	734	808
国府等補助金収入	149	194	204
基金取崩収入	454	536	587
その他投資活動収入	4	4	16
投資活動収支	-392	-580	-906
財務活動収支			
財務活動支出	1,958	2,925	3,388
地方債償還支出	1,958	2,925	3,386
その他財務活動支出	-	-	1
財務活動収入	1,177	1,571	1,675
地方債発行収入	1,177	1,571	1,675
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	-781	-1,354	-1,713
本年度資金収支額	1	-144	-148
前年度末資金残高	273	524	1,879
本年度末資金残高	274	380	1,738

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支や財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支や財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

収入は税金等や（業務活動に係る）国府等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。

また、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立支出や基金取崩収入を除く。）の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

② 資金収支計算書からみえること （百万円単位を四捨五入しています。）

令和元年度決算の一般会計等における業務（行政サービス）活動収支は11.7億円のプラスですが、投資活動収支においては3.9億円のマイナスとなります。業務（行政サービス）活動収支の内訳として支払利息支出が1.4億円あり、投資活動収支の内訳として基金が1.7億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は7.5億円のプラス[業務活動収支（11.7）－{△支払利息支出（△1.4）}]＋[投資活動収支（△3.9）－{△基金積立金支出（△2.8）＋基金取崩収入（4.5）}]となります。

また、財務活動収支は7.8億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が11.8億円に対して地方債の償還支出が19.6億円となっており、発行額が負債の返済額より下回っていることを示しています。

科目等説明		
用語	説明	具体例
【資金収支計算書】：一会計期間における行政活動に伴う現金等の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けた財務書類		
業務活動収支(A)	市政を運営するうえで発生する資金収支を計上したもの	
業務活動支出①	市政を運営するうえで経常的に発生する資金の支出を計上したもの	
業務費用支出	経常的に発生する費用支出のうち、移転費用支出にかかる支出以外の費用支出を表したもの	人件費、物件費等、支払利息支出
移転費用支出	他の所へ移転される支出を表したもの	補助金、社会保障給付支出
業務収入②	市政を運営するうえで経常的に発生する資金の収入を計上したもの	税金、国府等補助金、使用料、手数料
臨時支出③	災害復旧、賠償金等の臨時的に発生する支出を表したもの	災害復旧事業費支出
臨時収入④	災害復旧、賠償金関連の臨時的に発生する収入を表したもの	
投資活動収支(B)	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金収支を計上したもの	
投資活動支出⑤	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金の支出を表したもの	公共施設等整備費支出、基金積立金支出
投資活動収入⑥	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金の収入を表したもの	国府等補助金収入、基金取崩収入
財務活動収支(C)	地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの	
財務活動支出⑦	地方債の償還などに伴い発生する資金の支出を表したもの	地方債償還支出
財務活動収入⑧	地方債の償還などに伴い発生する資金の収入を表したもの	地方債発行収入
本年度資金収支額(D)	(D)=(A)+(B)+(C)	
前年度末資金残高(E)	前年度決算時点における資金の残高	
本年度末資金残高(F)	(F)=(D)+(E)	

#### 4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	742千円	1,160千円	1,478千円
	歳入額対資産比率	2.17	2.06	1.97
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	68.7%	52.0%	52.4%
世代間公平性	純資産比率	48.5%	36.0%	37.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	20.2%	28.0%	28.8%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	382千円	742千円	919千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	743百万円	1,591百万円	2,001百万円
	債務償還可能年数	9.2年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	294千円	495千円	626千円
	住民一人当たり人件費	67千円	71千円	85千円
	住民一人当たり物件費	61千円	82千円	117千円
	住民一人当たり移転費用	171千円	346千円	453千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	98.7%	98.5%	99.0%
自律性	受益者負担比率	2.9%	3.4%	7.1%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産合計／人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産合計／（本年度収入額＋前年度末資金残高） 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等 土地や建設仮勘定（非償却資産）以外の有形固定資産（減価償却資産）を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	◆純資産合計／資産合計 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。この比率が低いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆地方債（地方特例債※を除く）／社会資本等（有形固定資産＋無形固定資産） 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）
住民一人当たり負債額	◆負債額／人口 負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を示す指標です。
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	◆{業務活動収支－（△支払利息支出）}＋{投資活動収支－（△基金積立金支出＋基金取崩収入）} 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）や投資活動収支（基金積立支出や基金取崩収入を除く。）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回

	らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還可能年数	<p>◆(将来負担額-充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等) ※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆純経常行政コスト / 人口</p> <p>純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
住民一人当たり人件費	<p>◆人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与引当金や賞与引当金も含まれています。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等(事業用資産+インフラ資産)の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆純経常行政コスト / 財源(税収等+国府等補助金)</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか(受益者負担の水準)
受益者負担比率	<p>◆経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>

## 5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

### 1. 貸借対照表

（単位：百万円）

勘定科目名	令和元年度末	平成30年度末	比較	勘定科目名	令和元年度末	平成30年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	38,664	39,445	-781	固定負債	18,618	18,997	-379
有形固定資産	36,867	37,858	-991	地方債	15,299	15,707	-408
事業用資産	22,383	23,098	-715	退職手当引当金	3,297	3,255	42
インフラ資産	14,393	14,638	-245	その他	22	34	-12
物品	90	122	-32	流動負債	1,840	2,216	-376
無形固定資産	8	12	-4	1年内償還予定地方債	1,585	1,958	-373
投資その他の資産	1,789	1,575	214	賞与等引当金	242	243	-1
基金 (減債・その他)	1,112	1,080	32	その他	13	15	-2
その他	677	495	182	負債合計	20,458	21,212	-754
流動資産	1,089	1,320	-231	純資産の部			
現金預金	274	273	1	固定資産等形成分	39,384	40,372	-988
未収金	81	83	-2	余剰分(不足分)	-20,090	-20,819	729
基金(財政調整)	721	927	-206	純資産合計	19,294	19,552	-258
その他	13	37	-24				
資産合計	39,752	40,765	-1,013	負債・純資産合計	39,752	40,765	-1,013

○主な増減理由について（百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。）

- ・固定資産：公共施設等の整備はあるものの、財務書類作成後の建物、インフラ資産に関する錯誤により有形固定資産が9.9億円の減少、事業会計への出資金の増加により投資その他の資産が2.1億円の増加、結果、固定資産が7.8億円の減少
- ・流動資産：財政調整基金の取崩しなどにより2.3億円の減少。
- ・負債の部：総合こども館構想廃止に伴う地方債の一括償還などにより7.5億円の減少。



## 2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	令和元年度末	平成30年度末	比較
経常費用	16,215	16,031	184
業務費用	7,065	7,090	-25
人件費	3,565	3,494	71
職員給与費	2,589	2,650	-61
その他人件費	976	844	132
物件費等	3,251	3,321	-70
物件費	2,101	2,210	-109
維持補修費	120	102	18
減価償却費	1,030	1,008	22
その他物件費	—	—	—
その他の業務費用	249	275	-26
支払利息	135	158	-23
その他業務費用	114	116	-2
移転費用	9,150	8,942	208
補助金等	2,185	2,744	-559
社会保障給付	4,579	3,907	672
その他移転費用	2,385	2,290	95
経常収益	476	547	-71
使用料及び手数料	244	278	-34
その他経常収益	233	269	-36
純経常行政コスト	15,739	15,485	254
臨時損失	9	280	-271
臨時利益	2	1	1
純行政コスト	15,746	15,764	-18

○主な増減理由について（百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。）

経常費用・・・扶助費や繰出金等の社会保障関係経費の増加による移転費用が2.1億円の増加。

臨時損失・・・固定資産の売却損の減少のため2.7億円の減少。

## 3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	令和元年度末	平成30年度末	比較
前年度末純資産残高 ①	19,552	17,299	2,253
純行政コスト(△) ②	-15,746	-15,764	18
財源 ③	15,949	15,640	309
税収等	11,529	11,593	-64
国府等補助金	4,420	4,047	373
本年度差額 ④(②+③)	203	-124	327
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	508	988	-480
有形固定資産等の減少	-1,042	-1,377	335
貸付金・基金等の増加	602	1,316	-714
貸付金・基金等の減少	-594	-1,043	449
その他 ⑤	-461	2,377	-2,838
本年度純資産変動額 ⑥(④+⑤)	-258	2,253	-2,511
本年度末純資産残高 ⑦(①+⑥)	19,294	19,552	-258

○主な増減理由について（百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。）

国府等補助金・・・社会保障関連経費等の増加に伴い3.7億円の増加。



## 4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名		令和元年度末	平成30年度末	比較
<b>業務活動収支</b>				
業務支出		15,090	15,060	30
	業務費用支出	5,941	6,118	-177
	人件費支出	3,524	3,626	-102
	物件費等支出	2,196	2,243	-47
	支払利息支出	135	158	-23
	その他の支出	86	91	-5
	移転費用支出	9,150	8,942	208
業務収入		16,264	16,138	126
臨時支出		0	88	-88
臨時収入		0	24	-24
<b>業務活動収支</b>		<b>1,174</b>	<b>1014</b>	<b>160</b>
<b>投資活動収支</b>				
投資活動支出		1,000	2,178	-1,178
	公共施設等整備費支出	508	988	-480
	基金積立金支出	281	1,041	-760
	その他投資活動支出	212	148	64
投資活動収入		608	1,000	-392
	国府等補助金収入	149	37	112
	基金取崩収入	454	872	-418
	その他投資活動収入	4	91	-87
<b>投資活動収支</b>		<b>-392</b>	<b>-1178</b>	<b>786</b>
<b>財務活動収支</b>				
財務活動支出		1,958	1,730	228
	地方債償還支出	1,958	1,730	228
	その他財務活動支出	—	—	—
財務活動収入		1,177	1,885	-708
	地方債発行収入	1,177	1,885	-708
	その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>		<b>-781</b>	<b>155</b>	<b>-936</b>
<b>本年度資金収支額</b>		<b>1</b>	<b>-9</b>	<b>10</b>
<b>前年度末資金残高</b>		<b>273</b>	<b>282</b>	<b>-9</b>
<b>本年度末資金残高</b>		<b>274</b>	<b>273</b>	<b>1</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>		<b>274</b>	<b>273</b>	<b>1</b>

○主な増減理由について (百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。)

業務活動収支・・・給与カット等による人件費の減少や、国府等補助金収入の増加により1.6億円の増加。

投資活動収支・・・泉南阪南共立火葬場の整備終了等による公共施設等整備費支出の減少等により7.9億円の増加。

財務活動収支・・・総合こども館構想廃止に伴う地方債の一括償還や、上記投資活動の減少による地方債発行収入の減少により9.4億円の減少。